

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 保美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 木下 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 木下 博之
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高 (百万円)	66,408	63,063	72,979	63,862	73,982
経常利益又は経常損失 () (百万円)	223	1,767	3,473	1,171	2,280
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	333	5,470	2,372	866	1,678
包括利益 (百万円)	-	-	-	443	1,931
純資産額 (百万円)	33,676	27,016	29,605	29,627	31,137
総資産額 (百万円)	66,280	64,953	58,153	57,086	58,370
1株当たり純資産額 (円)	639.43	512.99	562.16	562.59	591.27
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	6.32	103.86	45.06	16.45	31.88
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	41.6	50.9	51.9	53.3
自己資本利益率 (%)	-	-	8.4	2.9	5.4
株価収益率 (倍)	-	-	4.9	18.9	15.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,937	1,152	4,055	1,296	2,626
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,100	2,141	1,073	362	1,466
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	575	1,189	3,023	453	750
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	10,485	8,521	8,621	9,058	9,462
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	1,120 〔371〕	1,103 〔496〕	1,114 〔442〕	1,081 〔467〕	1,057 〔487〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

4 第61期及び第62期連結会計年度は当期純損失となったため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月	第64期 平成23年3月	第65期 平成24年3月
売上高 (百万円)	60,898	53,281	61,782	54,618	59,493
経常利益又は経常損失 () (百万円)	278	1,993	2,250	858	1,003
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	225	5,852	1,277	542	668
資本金 (百万円)	6,119	6,119	6,119	6,119	6,119
発行済株式総数 (株)	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450
純資産額 (百万円)	33,699	26,752	28,261	28,075	28,589
総資産額 (百万円)	63,616	61,175	53,586	53,121	51,716
1株当たり純資産額 (円)	639.86	507.99	536.64	533.13	542.88
1株当たり配当額 (円)	8	8	8	8	8
(内1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	4.27	111.13	24.26	10.30	12.70
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.0	43.7	52.7	52.9	55.3
自己資本利益率 (%)	-	-	4.6	1.9	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	9.1	30.2	38.3
配当性向 (%)	-	-	33.0	77.7	63.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	992 〔272〕	911 〔270〕	892 〔193〕	873 〔218〕	860 〔219〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数には、就業人員数を表示しております。

4 第61期及び第62期事業年度は当期純損失となったため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年9月	株式会社ライト防水工業所を設立（宮城県仙台市） 会社設立後の変遷は次のとおりであるが、この間に特殊技術の開発、導入を積極的に進め、事業内容の拡充を図り、現在は法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事及び沈埋工法による下水道管理設工事など土木工事を主体に事業を展開しております。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)233号の登録を完了（以後2年ごとに更新）
昭和25年3月	東京支店（現 関東支社 東京営業所）を設置
昭和26年1月	ライト工業株式会社に商号変更 本店を東京都千代田区に移転
昭和31年3月	名古屋支店（現 中部統括支店）を設置
昭和32年5月	仙台支店（現 東北統括支店）を設置
昭和33年6月	大阪支店（現 西日本支社）を設置
昭和36年7月	九州支店（現 九州統括支店）、札幌支店（現 北海道統括支店）を設置
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和39年7月	広島支店（現 西日本支社 中国支店）を設置
昭和40年3月	新潟支店（現 北陸統括支店）を設置
昭和48年11月	盛岡支店（現 東北統括支店 盛岡営業所）を設置
昭和49年3月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場 建設業法改正により、建設大臣許可（特・般 - 48）第3660号を受ける。（以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成7年より更新期間5年ごとに変更）
昭和49年11月	北関東支店（現 関東支社 北関東支店）、南関東支店（現 関東支社 南関東支店）を設置
平成4年4月	四国支店（現 西日本支社 四国支店）を設置
平成6年9月	株式会社エド・エンタープライズを設立
平成8年4月	株式会社ライト・スタッフ・サービス（現 アウラ・シーイー）を設立（現 連結子会社）
平成9年6月	米国に現地法人RAITO, INC.を設立（現 連結子会社）
平成10年8月	株式会社シーイー・クリエート（現 東海リアライズ）を設立（現 連結子会社）
平成13年4月	株式会社仙台リアライズ（現 東北リアライズ、現 連結子会社）、株式会社福岡リアライズ（現 九州リアライズ、現 連結子会社）を設立
平成17年7月	シンガポールに現地法人RAITO SINGAPORE PTE.LTD.を設立（現 解散）
平成17年9月	株式会社小野良組の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年11月	株式会社やさしい手らいとを設立（現 連結子会社）
平成18年3月	株式会社みちのくリアライズを設立（現 連結子会社）
平成20年4月	株式会社福島シビル（現 福島リアライズ）を設立（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社丸喜建設を設立（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社北海道リアライズを設立（現 連結子会社）
平成21年4月	機構改革により5支社（東日本、関東、中日本、西日本、九州）2事業本部（建設、海外）制に移行
平成21年10月	株式会社らいとケアを設立（現 非連結子会社）
平成21年12月	株式会社山口リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成22年10月	株式会社新潟リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成23年1月	株式会社西日本リアライズを設立（現 非連結子会社）
平成23年4月	機構改革により2支社（関東、西日本）・5統括支店（北海道、東北、北陸、中部、九州）2事業本部（建設、海外）制に移行
平成23年6月	サンヨー緑化産業株式会社の株式を取得（現 非連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社8社で構成され、建設事業及びその他（車両・建設機械・事務機器のリース、建設資材の販売、損害・生命保険代理店、福利厚生施設の管理、介護サービス業等）の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社のセグメント毎の位置付け等は、次のとおりであります。

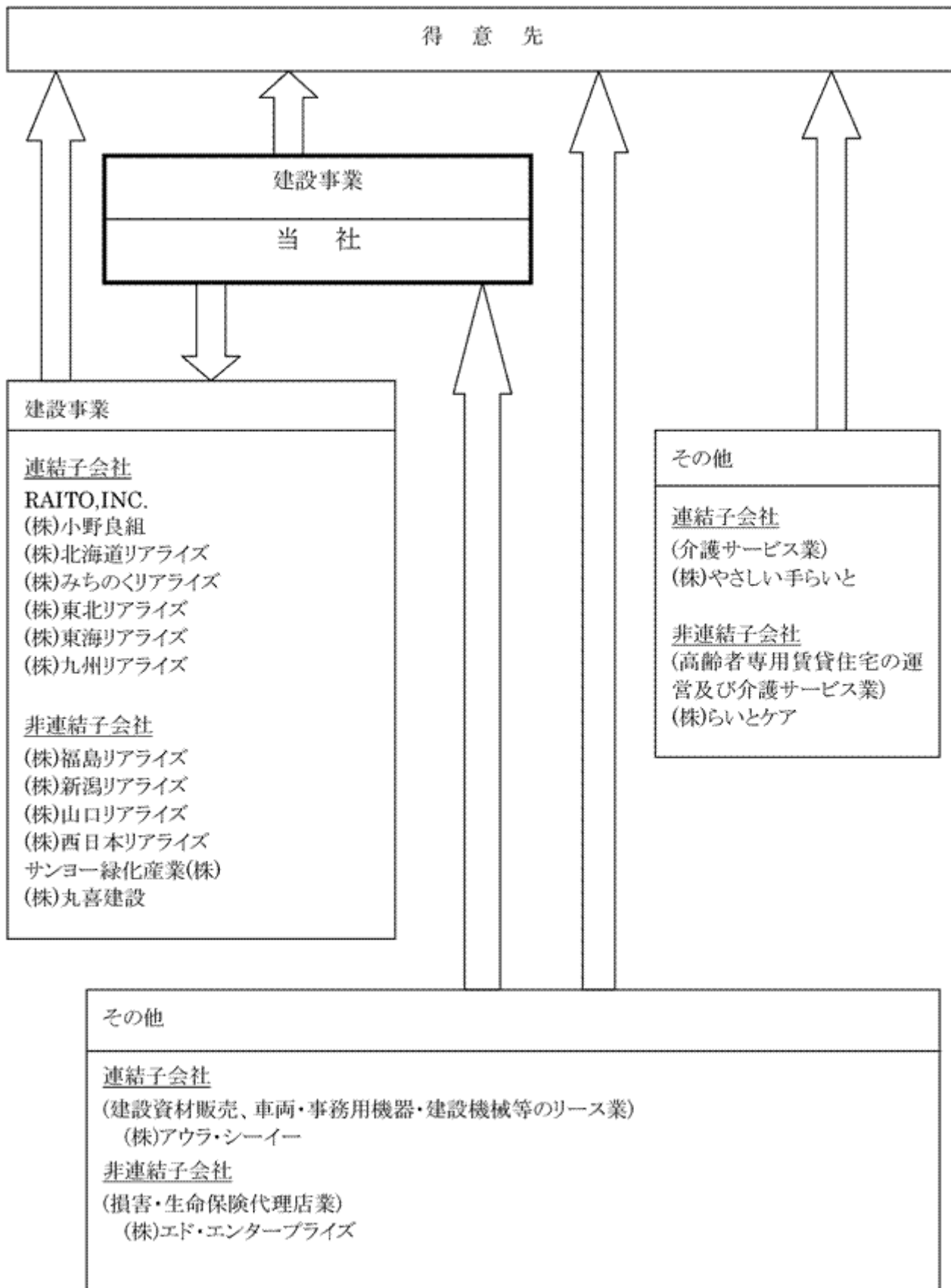
建設事業

当社は法面保護工事、地盤改良工事を主体とした土木工事業及び建築事業を営んでおり、連結子会社であるRAITO, INC.は米国の現地法人として地盤改良工事等を、(株)小野良組は建築工事及び土木工事等の事業活動を、(株)アウラ・シーイー、(株)東海リアライズ、(株)九州リアライズ、(株)東北リアライズ、(株)みちのくリアライズ、(株)北海道リアライズは建設工事の請負並びに建設資材の販売を業務としており、非連結子会社である(株)福島リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)西日本リアライズ、(株)丸喜建設、サンヨー緑化産業(株)は建設工事の請負並びに建設資材の販売を業務としております。

その他

連結子会社である(株)アウラ・シーイーは建設資材の販売、車両・建設機械・事務機器のリース、福利厚生施設の管理等を、(株)やさしい手らいとは介護サービス業を、非連結子会社である(株)エド・エンタープライズは損害・生命保険代理店業を、(株)らいとケアは高齢者専用賃貸住宅の運営及び介護サービス業を営んでおります。

企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

シンガポールにおいて、建設事業を営んでおりましたRAITO SINGAPORE PTE. LTD. は平成22年2月25日開催の当社取締役会において解散することを決議し、平成23年9月23日をもって、清算手続きを完了致しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RAITO, INC.	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 31,000	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 有 保証債務額：221百万円 (US\$2百万) (保証限度額US\$14百万)
(連結子会社) ㈱小野良組	宮城県気仙沼市	百万円 100	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 - 長期貸付金額：200百万円
(連結子会社) ㈱アウラ・シーイー	神奈川県横浜市 中区	百万円 100	建設事業 その他	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 車両・建設機械・事務機器 及び建設資材の賃借・購入 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱北海道リアライズ	北海道札幌市 中央区	百万円 100	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱みちのくリアライズ	岩手県盛岡市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東北リアライズ	宮城県仙台市 若林区	百万円 175	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱東海リアライズ	愛知県瀬戸市	百万円 125	建設事業	100.0 (2.8)	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱九州リアライズ	佐賀県佐賀市	百万円 75	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 長期貸付金額：30百万円 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱やさしい手らいと	神奈川県横浜市 南区	百万円 70	その他	100.0	役員の兼務 -

(注)1. 「主要な事業の内容」の欄にはセグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注)2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注)3. RAITO SINGAPORE PTE. LTD. は平成22年2月25日開催の当社取締役会において、解散することを決議し、清算手続き中でありましたが、平成23年9月23日清算終了いたしました。

(注)4. 各関係会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であ

るため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,030〔329〕
その他	27〔158〕
合計	1,057〔487〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
860〔219〕	43.1	16.5	6,359

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

福利の向上を図るため、役職員をもって互助機関を設置しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの回復に伴い、企業の生産活動や輸出に持ち直しの動きがみられた一方で、欧州債務危機などによる海外経済の減速や、円高株安が長期化するなど、厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、民間建設投資に一部持ち直しの動きが見られましたが、公共建設投資は震災復旧から復興に向けた投資が進む一方で、その他の地域においては総じて低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、東日本大震災に伴う災害復旧工事の受注などにより受注額が増加したことに加え、施工の順調な進捗により前期比15.8%増の739億8千2百万円となりました。

利益面では、売上高の増加により、売上総利益は前期比8.6%増の101億8千7百万円となりました。また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことに加え、固定費の圧縮に努めた結果、販売費及び一般管理費が減少し、各々前期比90.7%増の22億5千5百万円、前期比94.6%増の22億8千万円となりました。

当期純利益は、前期比93.8%増の16億7千8百万円となりました。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、前期比16.0%増の733億7千7百万円となりました。

なお、当部門の受注高は前期比16.0%増の746億8千5百万円で、その主な工事種目別の状況は下記の通りであります。

斜面・法面对策工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

東日本大震災に伴う復旧関連工事の受注と、民間大型工事の受注により、前期比12.3%増の288億9千7百万円となりました。

基礎・地盤改良工事

米国現地法人における地盤改良工事の受注は減少しましたが、国内において、東日本大震災に伴う復旧関連工事の受注と民間地盤改良工事が増加したため、前期比6.6%増の227億3千5百万円となりました。

補修・補強工事

国土交通省発注の橋梁補修工事の受注が減少したこと等により、前期比36.6%減の20億3千8百万円となりました。

環境修復工事

民間設備投資の減少に伴い、民間発注の土壌汚染対策工事が減少したため、前期比39.5%減の8億2千万円となりました。

管きょ工事

地方自治体発注の下水道新設工事が減少したため、前期比11.8%減の8億8千万円となりました。

建築工事

首都圏のマンション工事等の受注が順調であったことと、東日本大震災に伴う建築物の新築・改修等の受注により、前期比67.6%増の130億8千4百万円となりました。

一般土木・その他工事

東日本大震災に伴うがれき撤去の受注等により、前期比57.9%増の62億2千8百万円となりました。

「その他」

当部門の売上高は、6億4百万円であり、主なものは建設資材の販売等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億2千6百万円の収入超過（前年同期は12億9千6百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（13億9千8百万円）、未成工事受入金の減少（13億8百万円）による支出を、未成工事支出金の減少（13億1千8百万円）及び税金等調整前当期純利益（21億8百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億6千6百万円の支出超過（前年同期は、3億6千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（5億3千6百万円）を、投資不動産の取得による支出（18億8千4百万円）が上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千万円の支出超過（前年同期は4億5千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出（2億6千6百万円）及び配当金の支払額（4億1千7百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億4百万円増加し、94億6千2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	25,734	11,484	28,897	11,596
法面保護工事	15,432	6,359	17,988	7,348
地すべり対策工事	10,301	5,125	10,908	4,247
基礎・地盤改良工事	21,331	10,829	22,735	10,986
補修・補強工事	3,217	1,643	2,038	968
環境修復工事	1,354	825	820	555
管きょ工事	998	239	880	305
一般土木工事	2,130	2,180	4,098	1,888
建築工事	7,808	7,045	13,084	9,514
その他工事	1,813	320	2,129	205
合計	64,390	34,568	74,685	36,020

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	63,258	99.1	73,377	99.2
斜面・法面对策工事	21,534	33.7	28,752	38.9
法面保護工事	13,745	21.5	17,025	23.0
地すべり対策工事	7,788	12.2	11,727	15.9
基礎・地盤改良工事	21,771	34.1	22,762	30.8
補修・補強工事	6,499	10.2	2,715	3.7
環境修復工事	1,990	3.1	1,049	1.4
管きょ工事	1,133	1.8	814	1.1
一般土木工事	2,263	3.6	4,384	5.9
建築工事	6,449	10.1	10,615	14.3
その他工事	1,616	2.5	2,283	3.1
その他	603	0.9	604	0.8
合計	63,862	100.0	73,982	100.0

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(注) 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況
 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	斜面・法面対策工事	6,927	23,010	29,938	19,214	10,723	27.6	2,956	19,942
	法面保護工事	4,376	13,141	17,517	11,725	5,791	34.3	1,985	12,237
	地すべり対策工事	2,551	9,869	12,421	7,488	4,932	19.7	970	7,705
	基礎・地盤改良工事	9,399	17,664	27,063	18,846	8,217	31.8	2,609	18,101
	補修・補強工事	4,913	3,110	8,024	6,415	1,608	19.1	306	3,990
	環境修復工事	1,461	1,354	2,816	1,990	825	17.3	142	1,164
	管きょ工事	367	897	1,264	1,112	152	15.7	24	1,119
	一般土木工事	1,266	464	1,730	586	1,144	72.9	834	1,093
	建築工事	4,803	6,616	11,420	4,998	6,421	11.6	747	4,849
	その他工事	123	1,651	1,774	1,455	319	30.8	98	1,515
	合計	29,262	54,770	84,032	54,618	29,414	26.2	7,718	51,776
当事業年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	斜面・法面対策工事	10,723	25,503	36,227	25,459	10,767	27.2	2,928	25,331
	法面保護工事	5,791	15,253	21,044	14,262	6,782	32.6	2,212	14,388
	地すべり対策工事	4,932	10,249	15,182	11,197	3,985	18.0	716	10,942
	基礎・地盤改良工事	8,257	20,948	29,206	19,596	9,610	18.2	1,746	18,733
	補修・補強工事	1,608	1,957	3,566	2,602	963	20.8	200	2,505
	環境修復工事	785	820	1,605	1,049	555	4.3	23	997
	管きょ工事	152	838	990	708	282	4.6	13	697
	一般土木工事	1,144	720	1,864	1,478	386	88.7	342	986
	建築工事	6,421	8,360	14,782	7,717	7,064	15.3	1,081	8,051
	その他工事	319	637	957	880	76	11.4	8	816
	合計	29,414	59,786	89,200	59,493	29,707	21.4	6,344	58,119

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
 3 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致しております。
 4 前期繰越工事高は、期中に工種の変更が生じた場合、工種分類を組替えております。したがって、総額に変更はありませんが、前期末時点の内訳と異なる場合があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	80.3	19.7	100.0
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	87.9	12.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	斜面・法面对策工事	17,176	2,037	19,214
	法面保護工事	10,486	1,239	11,725
	地すべり対策工事	6,690	797	7,488
	基礎・地盤改良工事	14,108	4,737	18,846
	補修・補強工事	6,064	350	6,415
	環境修復工事	1,473	516	1,990
	管きょ工事	1,107	5	1,112
	一般土木工事	570	16	586
	建築工事	-	4,998	4,998
	その他工事	853	601	1,455
	計	41,354	13,264	54,618
当事業年度 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	斜面・法面对策工事	22,328	3,131	25,459
	法面保護工事	12,371	1,891	14,262
	地すべり対策工事	9,956	1,240	11,197
	基礎・地盤改良工事	13,574	6,021	19,596
	補修・補強工事	2,374	228	2,602
	環境修復工事	329	720	1,049
	管きょ工事	705	2	708
	一般土木工事	1,172	305	1,478
	建築工事	-	7,717	7,717
	その他工事	699	181	880
	計	41,183	18,309	59,493

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額600百万円以上の主なもの。

(発注者)

(工事名)

岩手県

岩手・青森県境不法投棄現場(N地区)土壌汚染除去業務

清水建設(株)

倉敷地区プロパン貯槽 工事に伴うグラウト工事

東日本高速道路(株)

横浜横須賀道路 野庭第一高架橋耐震補強工事

西日本高速道路(株)

中国自動車道加古川橋耐震補強工事

五洋建設(株)

神戸港PI(第2期)地区岸壁(PC-14~17)改良工事(第1工区)に伴うアンカー工事

当事業年度 請負金額700百万円以上の主なもの。

(発注者)

(工事名)

(株)タカラレーベン

(仮称)レーベンリゾシア湯河原 新築工事

前田建設工業(株)

台北捷運松山線CG590A区段標工程に伴う地盤改良工事

(株)間組

さがみ縦貫城山地区改良工事

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構

第二東名高速道路 森地区のり面補強工事

(株)クリアスライフ

(仮称)コンシェルリア芝2丁目新築工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当事業年度 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高（平成24年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
斜面・法面对策工事	9,534	1,232	10,767
法面保護工事	5,813	968	6,782
地すべり対策工事	3,721	264	3,985
基礎・地盤改良工事	6,890	2,720	9,610
補修・補強工事	795	168	963
環境修復工事	168	387	555
管きょ工事	282	-	282
一般土木工事	386	-	386
建築工事	1,081	5,983	7,064
その他工事	73	2	76
計	19,212	10,494	29,707

（注）1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2 手持工事の内請負金額600百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完工予定年月）
（株）コスモスイニシア 鈴鹿エコセンター（株）	（仮称）枝川1丁目マンション新築工事 鈴鹿市不燃物リサイクルセンター2期事業	平成25年3月 平成26年3月
（株）タカラレーベン	（仮称）レーベンハイム浦和美園A・B棟新築工 事	平成25年4月
国土交通省 大成建設（株）	苧川谷山腹（その2）工事 東京外環自動車道田尻工事	平成25年1月 平成25年9月

3【対処すべき課題】

平成24年度の建設業界は、本格的な震災復興に向けた建設投資の増加が見込まれるものの、その他の地域における建設投資は、依然として低調に推移し更なる競争の激化が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のなか、専門土木分野においては、震災復興需要に対応すべく、経営資源を東北エリアにシフトし体制の強化を図ってまいります。

これに加え、各地域の子会社が、地域に根差した営業活動を行うことで、専門土木分野における地域の営業力を強化するとともに、建築事業分野、海外事業分野の充実により、事業量の確保に努めます。

また、選別受注の強化と、原価圧縮・経費削減を更に推進し、必要利益の確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成24年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国および地方自治体の公共投資予算を反映します。国および地方自治体等が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用不安

建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

海外市場におけるカントリーリスク

当社グループの海外工事は、事業全体に占める割合としては大きくありませんが、その地域は主に米国およびアジア諸国であります。これらの海外市場における経済状況の変化、為替レートの変動、テロなど予期せぬ事態の発生により、経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

施工品質の不具合

品質マネジメントシステムの運用や各現場での施工段階における自主的な確認検査の実施など施工品質には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償請求等を受けた場合には、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

建設業を営む当社は、建設業法の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により経営成績が影響を受ける可能性があります。

法令違反等

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図っていますが、重大な法令違反が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故

当社は、安全衛生管理計画を策定し、安全教育や現場パトロールなど災害防止活動を実施していますが、万一、労働災害や公衆災害など重大な事故が発生した場合、経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、運転資金の確保を目的として、下記の通りシンジケートローン契約を更改しております。

- (1) 契約締結日 平成23年9月30日
- (2) 契約期間 契約締結日より3年間
- (3) 組成金額 コミットメントライン：8,000百万円
- (4) アレンジャー 株式会社三井住友銀行
- (5) コ・アレンジャー 株式会社北陸銀行及び中央三井信託銀行株式会社
- (6) エージェント 株式会社三井住友銀行
- (7) 貸付人 上記アレンジャー及びコ・アレンジャー並びに株式会社東日本銀行、株式会社宮崎銀行
中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

6【研究開発活動】

研究開発は、市場動向、事業領域の拡大並びに各事業分野の問題点の解決等に対応するため、幅広く取り組んでおり、異業種、同業種、大学及び国土交通省・農林水産省等研究機関との共同開発も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は177百万円であり、主な研究開発事項は次のとおりであります。

(1) 法面保護・安定化技術

老朽化法面補修技術として「老朽モルタル補修補強工法（新のりフレッシュ工法）」を開発しました。当工法は、老朽モルタル吹付け面の補強や景観の向上を目的とした増厚吹付工、地盤と既設モルタル背面の密着性を高める空隙充填工、地盤の強化を目的とした地盤注入工を用いてのり面を安定させる工法で、コスト競争力や施工性に優れています。

現在供用中のアンカーの健全度を継続的に評価するために、任意の時期にアンカー荷重計の取付け・交換を可能とし、アンカー荷重計で計測したデータを簡易な計測装置によって連続的に蓄積して無線通信により遠隔から取得できる「既設アンカー緊張力モニタリングシステムAki-Mos(アキモス)」や、グラウンドアンカーの試験における緊張力をコンピュータで自動的に制御してアンカーの挙動をリアルタイムでモニタリングできる「アンカーリフトオフ試験システム（LOT-006）」を共同開発しました。これらにより、既設アンカーの維持管理・健全性評価には欠かせない技術が確立できました。

経済性に優れ、景観および環境に配慮した法面保護工法として「高エネルギー吸収型の落石防護柵工法（ハイジュールネット工法）」を技術導入しました。当工法は、一般の落石防護柵に比べて大きな落石エネルギーを対象とし、維持管理も容易で簡単な補修で機能を回復できる工法です。

河川護岸の多自然工法やダム湖岸の緑化対策、道路法面保護の緑化対策に適用するため、植生基盤材にリサイクル材（現地発生土・チップ化した伐根・伐採木・下水汚泥コンポストなど）を利用する研究も継続的に行っております。

空間画像情報処理技術（SI）として開発したデジタルカメラやビデオ・人工衛星などから得られた情報を2次元・3次元に変換した画像を製作する技術は、簡易画像測量や、法面等の景観シミュレーションの作成、老朽化法面診断などに応用しております。

(2) コンクリート構造物のリニューアル技術

老朽化コンクリート構造物（トンネル、橋脚、下水道施設など）の補修技術として、従来のものより、安価で施工性の優れた「背面空洞充填材料（RCG-I及びⅡ工法）」、農業水路等の水利施設の更新事業のなかで特に需要の高い表面被覆工をターゲットとした「ハイパーモルタル工法」、コンクリート構造物の塩害対策としてポリマーセメントモルタルに塩分吸着剤を配合した数種類の補修材料で構成する「高防錆型断面修復工法(N-SSI工法)」を開発しました。

さらにスレート屋根のアスベスト封じ込めのため表面劣化部を確実に固定し、赤外線反射効果と特殊バルーンで熱伝導を妨げる効果のある「遮熱断熱複合塗料（エコマルペイント）」を開発しました。

(3) 耐震及び液状化対策技術

新潟県中越地震や東日本大震災では、砂質地盤地域の砂層や粘性土地域でも埋戻しに用いた砂に液状化が発生し、マンホールの浮き上がり等の被害が多数報告されました。この対策として、施工が容易で安価な「マンホール浮上抑制工法工法（ハットリング工法）」を開発しました。

また、薬液注入工による液状化対策技術の研究開発に積極的に取り組んでおり、注入材料や施工法の改良・改善のための研究開発を継続して行っております。

(4) 変位抑制注入技術

都市地盤を対象に、軌道等の既設構造物への影響を最小限に抑えながら耐震化対策・地盤強化・止水のために薬液注入工事を行う技術として、低圧浸透技術と複合動的注入技術に変位計連動注入管理技術を併用した「変位抑制注入工法（ノンアップ注入工法）」を開発しました。

(5) 長距離削孔の方向制御技術

都市部における土被りが小さいINATM工法によるトンネル工事で従来よりも長尺でトンネル先受けができる「ELPS（エルプス）工法」を共同開発しました。本工法は、ダウンザホールハンマーと方向制御システムによる削孔中のボーリング先端の位置を正確に検知する機構を組み合わせて高精度削孔を行うもので、50m級の超長尺先受けを高精度に施工できます。

(6) 土壌汚染対策技術

土壌汚染対策技術に関しては、当社が培ってきた深層混合処理、地中連続壁、薬液注入などの施工技術を活かした浄化対策工事を行っております。無機・有機汚染物質の不溶化処理技術や油汚染土壌の浄化技術、揮発性有機化合物のバイオレメディエーション等の原位置浄化技術など、汚染状況を解析・評価し、最適な浄化対策の立案、施工を行うための研究開発に継続的に取り組んでおります。なお当社技術研究所は、浄化対策に必要な各種分析を行える環境計量証明事業所(濃度)です。

また汚染土壌の原位置封じ込め対策として粘土鉱物を主成分とする遮水材と原位置土とを混合攪拌させ、長期安定性のある遮水壁を造成する「環境配慮型遮水壁工法(エコクレイウォール工法)」を開発しました。当工法は、セメントを使用せずに均一な粘土壁を造成するため地震時の変形追随性と経済性に優れ、排泥ゼロで止水シートを使用せずに高い遮水性を実現できます。

(7) 農地等の放射性物質除染技術

東日本大震災に伴い原子力発電所から放出され周辺地域に降下した放射性物質の除去を目的に、農地等の土壌表層を固化し、薄く剥ぎ取り、フレコンバックに収集・搬出する「ワイパー工法」を農研機構農村工学研究所と共同開発し、モデル事業地域の施工に用いると共に、施工効率を上げるために更に改良を加えています。

(8) 地盤改良の環境負荷低減工法

都市再開発等に伴う地盤改良工事のうち、連続壁工事の排泥減量・再利用化を目指して粉体施工により排泥量を大幅に低減する「環境配慮型山留め壁工法(エコソイルウォール工法)」を開発しました。

さらに、高圧噴射工法では、エネルギー効率に優れた大口径用噴射装置を使用し、硬化材注入率を低減させることで施工効率の向上・排泥の低減を可能とした「OPT-JET(オプトジェット)工法」を開発しました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成24年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、特に以下の会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高は、建設事業について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。商品・資材販売については、出荷した時点にて計上しております。貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の損失に備えて一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しており、取引先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。完成工事補償引当金は、過去の実績率に基づき将来の見積補償額を算定し計上しております。工事損失引当金は、合理的に見積もることの出来る工事について損失見込額を計上しております。退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来期間において認識される債務及び計上される費用に影響を及ぼします。投資の減損は、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要な額を減損処理しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの分析

〔当連結会計年度の財政状態について〕

資産の部

資産につきましては、投資不動産の増加が有形固定資産の減少及び貸倒引当金の増加を上回ったことにより、総資産は前連結会計年度末より12億8千4百万円増加致しました。

負債の部

負債につきましては、未成工事受入金が減少したこと等により総負債は前連結会計年度末より2億2千6百万円減少致しました。

純資産の部

純資産につきましては、当期純利益を16億7千8百万円計上したことにより利益剰余金が12億6千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億1千万円増加致しました。

〔当連結会計年度の経営成績について〕

受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、民間の大型土木工事の受注と、東日本大震災に伴う震災復旧関連工事の受注により、前連結会計年度比16.0%増の746億8千5百万円となりました。売上高は、受注高の増加に加え、施工の順調な進捗により、前連結会計年度比15.8%増の739億8千2百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度比8.6%増の101億8千7百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、固定費圧縮に努めた結果、前連結会計年度比3.3%減の79億3千1百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、為替差損の減少等により、2千5百万円の収入超過となりました。

以上により経常利益は、前連結会計年度比94.6%増の22億8千万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益が減少したこと等により前連結会計年度比26.7%減の2億6百万円となりました。特別損失は、震災関連の引当金の減少等により、前連結会計年度比19.2%減の3億7千8百万円となりました。

以上により当期純利益は、前連結会計年度比93.8%増の16億7千8百万円となりました。

〔当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析について〕

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億2千6百万円の収入超過（前年同期は12億9千6百万円の収入超過）となりました。これは主に、売上債権の増加（13億9千8百万円）、未成工事受入金の減少（13億8百万円）による支出を、未成工事支出金の減少（13億1千8百万円）及び税金等調整前当期純利益（21億8百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億6千6百万円の支出超過（前年同期は、3億6千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入（5億3千6百万円）を、投資不動産の取得による支出（18億8千4百万円）が上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千万円の支出超過（前年同期は4億5千3百万円の支出超過）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出（2億6千6百万円）及び配当金の支払額（4億1千7百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億4百万円増加し、94億6千2百万円となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

平成24年度の建設業界は、公共建設投資は震災復興関連予算の増加が見込まれるものの、通常予算の大幅な削減及び発注の遅れが予想されることや、民間建設投資も、震災の影響を受け需要の増加が見込まれるものの、本格的な回復時期は不透明であり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況のなか、専門土木分野においては、震災復興需要に対応すべく、経営資源を東北エリアにシフトし体制の強化を図ってまいります。

これに加え、当社グループ全体で事業量を確保するとともに、収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

災害の絶滅を目指して更なる安全衛生管理の徹底を図り、顧客信頼度を高めることにより企業価値の向上に努めてまいります。

専門土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

各子会社の地域に根差した営業活動の更なる推進とコストダウンの徹底により、グループ経営体制を強化し、事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野・海外事業分野での事業規模の拡大

建築事業分野では十分なリスク管理を念頭におきながら、新規顧客の開拓による事業の拡大を図り、海外事業分野においては海外各地の市場調査、リスク調査を充実させるとともに、主力市場への人員配置により事業量の拡大を図ってまいります。

財務基盤の強化

採算重視の営業活動を徹底することにより収益力を強化するとともに、工事金の回収率を高めてキャッシュ・フローの確保に努め、また、機械資産の効率的投資と遊休不動産の圧縮により資産効率を向上させ、財務基盤の強化に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、従来から蓄積した資金により自己資本比率が高く健全な財政状態であります。また、営業活動においてキャッシュ・フローを生み出す能力、コミットメントラインの借入枠80億円、国内子会社の当座貸越契約枠1億円及び海外子会社の当座貸越契約枠12億7百万円に対して、未実行の借入枠は93億7百万円あり、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保することは可能と考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、ここ数年の建設業界を取り巻く事業環境を十分に認識しており、今後は、蓄積された豊富な技術力を中核として、時代が必要とする新しい事業領域への展開を通じて地域社会への貢献を果たし、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

〔（注）「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。〕

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上を図るため建設機械等の購入などの投資を行い、その総額は、695百万円であります。

(その他)

当連結会計年度は、介護事業用の備品等の投資を行い、その総額は、2百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所		所在地	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬具 及び工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社	事務所	東京都千代田区	110	10	991	1,030	1,150	226
	機材センター	栃木県下野市	67	249	33,380	1,010	1,326	
	研究所	千葉県船橋市	20	9	1,758	142	172	
北海道統括支店	事務所	北海道札幌市	0	0	-	-	0	26
	機材センター	北海道千歳市	17	5	7,064	87	109	
東北統括支店	事務所	宮城県仙台市	100	2	630	176	279	82
	機材センター	宮城県岩沼市	80	11	30,800	649	740	
関東支社	事務所	東京都千代田区	68	26	-	-	95	179
	機材センター	千葉県市原市	100	27	13,409 (5,291)	507	635	
北陸統括支店	事務所	新潟県新潟市	105	1	1,979	363	308	46
	機材センター	新潟県新潟市	32	3	9,192(2,990)	201	400	
中部統括支店	事務所	名古屋市市中村区	124	11	700	113	657	73
	機材センター	愛知県瀬戸市	77	10	18,667 (502)	521	201	
西日本支社	事務所	大阪府吹田市	294	53	1,156	197	545	150
	機材センター	兵庫県西脇市	206	11	38,354	773	992	
九州統括支店	事務所	福岡市博多区	21	21	952	166	209	78
	機材センター	福岡県古賀市	104	22	22,844 (2,813)	730	856	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
㈱小野良組	本社 (宮城県気仙沼市)	建設事業	57	45	30,129	39	142	50
㈱アウラ・シーイー	本社 (神奈川県横浜市中区)	建設事業 その他	561	11	985	411	984	27
㈱北海道リアライズ	本社 (北海道札幌市)	建設事業	0	0	-	-	0	17
㈱みちのくリアライズ	本社 (岩手県盛岡市)	建設事業	-	-	-	-	-	23
㈱東北リアライズ	本社 (宮城県仙台市)	建設事業	-	0	-	-	0	16
㈱東海リアライズ	本社 (愛知県瀬戸市)	建設事業	-	-	-	-	-	7
㈱九州リアライズ	本社 (佐賀県佐賀市)	建設事業	-	0	-	-	0	9
㈱やさしい手らいと	本社 (神奈川県横浜市南区)	その他	0	0	-	-	0	15

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・構築物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
RAITO, INC.	本社 (米国カリフォルニア州 ハイワード市)	建設事業	-	73	-	-	73	33

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

2 提出会社は建設事業だけを営んでおり、すべての設備は建設事業に使用されているので、セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は308百万円であり土地の面積については、()内に外書きで示しております。

4 工事用主要機械は事業所間の移動が激しいので、本社勘定に計上し、本社において管理しております。

5 機材センターは、各事業所に所属し工事施工の補助部門として、工事用機械工具等の修理加工及び維持管理を行っております。

6 技術研究所は本社に所属し、顧客へのサービスと社内現業部門に寄与するため、新しい技術、工法などの研究開発を行っております。

7 上記のほか提出会社で下記の施設を保有しております。

施設	建物 構築物(百万円)	土地	
		面積(m ²)	金額(百万円)
独身寮・保養所(注)	562	15,417	1,620

(注) 東京都江戸川区他19ヶ所

8 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
当社 (株)アウラ・シーイー	工事用車両・営業用車両(注)	1台	1年～2年	0
	工具・器具・備品(注)	113台	1年～2年	1

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

施工の効率化のため、機械装置の新設・更新を行っており、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額(百万円)	既支払額 (百万円)	
当社	機械・工具器具	870	-	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(その他)

設備の新設及び除去等の計画はありません。

〔(注)「設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。〕

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所市場第一 部	完全議決権株 式であり、権利 内容に何ら限 定のない当社 における標準 となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年5月19日 (注)	5,254,950	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(注) 株式分割 1 : 0.1

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	62	186	84	8	13,234	13,611	-
所有株式数(単元)	-	181,823	25,832	28,625	38,049	47	303,101	577,477	56,750
所有株式数の割合(%)	-	31.5	4.5	5.0	6.6	0.0	52.5	100.0	-

(注) 自己株式5,142,516株は、「個人その他」に51,425単元及び「単元未満株式の状況」に16株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,142	8.89
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,107	3.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,975	3.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,302	2.25
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	720	1.24
川端 泰雅	大阪府大阪市東成区	710	1.22
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	700	1.21
計	-	19,623	33.90

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,107千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,302千株

(注) 2 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,142,500	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,605,200	526,052	同上
単元未満株式	普通株式 56,750	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,052	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会 社	東京都千代田区九 段北4-2-35	5,142,500	-	5,142,500	8.89
計	-	5,142,500	-	5,142,500	8.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	289	128,583
当期間における取得自己株式	31	11,747

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (平成24年5月末日現在)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,142,516	-	5,142,547	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、安定な配当の維持を基本とするとともに、将来に向けた新技術の開発、新規事業の展開などに内部留保金を活用し、収益力の向上、経営基盤の強化に努めることを基本方針としております。

剰余金の配当は期末配当の年1回行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	421	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	442	326	269	338	532
最低(円)	225	128	170	171	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	344	370	422	517	532	511
最低(円)	314	331	362	420	450	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	入江 保美	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 営業本部副本部長 同 18年4月 執行役員 大阪支店長 同 19年6月 取締役就任 同 20年6月 常務取締役就任 同 21年4月 西日本支社長 同 22年4月 安全品質環境本部長 同 22年12月 代表取締役社長就任(現)	23年6月より2年	19.1
専務取締役	安全品質環境本部長	安川 歩	昭和24年11月14日生	平成13年4月 建設省関東地方整備局河川部長 同 14年8月 (財)国土技術研究センター常任参与 同 19年4月 当社入社技術顧問 同 19年6月 常務取締役就任 同 20年6月 専務取締役就任(現) 同 22年12月 安全品質環境本部長(現)	23年6月より2年	11.7
常務取締役	技術営業本部長	荒木 進	昭和25年7月1日生	昭和52年6月 当社入社 平成14年4月 技術本部地下技術部長 同 16年6月 執行役員 同 19年4月 海外事業担当兼技術本部副本部長 同 19年6月 取締役就任 同 20年4月 技術本部長 同 21年4月 生産事業本部長 同 23年4月 技術営業本部長(現) 同 23年6月 常務取締役就任(現)	23年6月より2年	15.0
常務取締役	建築事業本部長	鈴木 和夫	昭和28年2月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年10月 技術本部SI事業推進部長 同 19年4月 執行役員技術本部技術部長 同 19年12月 建設事業部長 同 20年6月 取締役就任 同 21年4月 建設事業本部長 同 23年6月 常務取締役就任(現) 同 24年4月 建築事業本部長(現)	24年6月より2年	14.0
常務取締役	経営管理本部長	船山 重明	昭和32年11月18日生	平成19年4月 三井住友銀行渋谷法人営業第一部長 同 21年4月 同行監査部上席考査役 同 21年5月 当社顧問 同 21年6月 取締役就任 財務経理担当 同 23年4月 経営管理本部長(現) 同 24年6月 常務取締役就任(現)	23年6月より2年	9.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長 兼RAITO, INC社長	宝輪 洋一	昭和31年1月13日生	昭和54年4月 平成19年4月 同 20年4月 同 20年6月 同 21年4月 同 22年6月	当社入社 海外事業部付部長 執行役員海外事業部付部長 兼RAITO, INC社長 海外事業担当 海外事業本部長 兼RAITO, INC社長(現) 取締役就任(現)	24年6月 より2年	5.2
取締役	開発技術本部長	藤澤 伸行	昭和28年11月7日生	昭和51年4月 平成14年4月 同 20年4月 同 22年4月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 技術本部地下技術部 グラウト部長 技術本部副本部長 執行役員生産事業本部 副本部長 開発技術本部長(現) 取締役就任(現)	23年6月 より2年	3.6
取締役	経営企画本部長	西 誠	昭和35年10月4日生	昭和62年4月 平成17年10月 同 20年4月 同 21年4月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 営業本部営業企画部長 営業本部副本部長 執行役員人事総務担当 経営企画本部長(現) 取締役就任(現)	23年6月 より2年	4.1
取締役	-	小川 他加男	昭和17年11月2日生	昭和40年4月 平成3年4月 同 6年6月 同 10年6月 同 16年10月 同 19年6月 同 23年2月	当社入社 企画部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役就任 顧問 取締役就任(現)	24年6月 より2年	18.7
取締役	-	柴田 忠	昭和18年9月7日生	平成13年7月 同 16年7月 同 20年6月 同 21年6月	高松国税局長 当社取締役就任 顧問 取締役就任(現)	23年6月 より2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	久保田 仁	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 平成13年4月 同 16年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年6月	当社入社 企画部長 執行役員企画部長 人事総務・監査法務担当 取締役就任 監査役就任(現)	21年6月 より4年	14.4
監査役	-	御林 彰	昭和31年3月9日生	平成17年7月 同 19年7月 同 20年7月 同 21年3月 同 21年6月 同 22年6月	日本生命保険相互会社 取締役就任 同社 執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役 ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	22年6月 より4年	-
監査役	-	宮城 信二	昭和22年8月27日生	平成12年4月 同 15年6月 同 18年6月 同 21年6月 同 21年8月 同 23年6月	株式会社さくら銀行 執行役員プロジェクト グループ融資部長 SMBcビジネス債権回収株式 会社代表取締役社長就任 陽光ビルME株式会社 代表取締役就任 リケンテクノス株式会社 非常勤監査役(現) 株式会社陽栄ホールディン グ代表取締役就任 株式会社陽栄代表取締役 就任 当社監査役就任(現)	23年6月 より4年	-
計							115.4

(注) 1 取締役 柴田忠は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 御林彰及び宮城信二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 当社は、経営の意志決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の強化による経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名で、常務執行役員開発技術本部防災技術担当長谷川泉、常務執行役員関東支社長横澤厚、常務執行役員西日本支社長小林俊雄、経営企画本部副本部長兼経営企画本部関連事業企画管理部長菅谷康司、技術営業本部技術担当部長塩田克郎、技術営業本部副本部長楠浦重富、東北統括支店長阿久津和浩、開発技術本部副本部長兼防災技術部長横田弘一、経営管理本部副本部長兼財務経理部長木下博之、北海道統括支店長春山清隆、北陸統括支店長松田浩樹、中部統括支店長村井祐介、九州統括支店長竹内清、関東支社副支社長兼技術営業統括部長内藤真木、建築事業本部副本部長(建築担当)兼建築事業部長太田達、開発技術本部副本部長兼農地再生推進部長伊藤道之で構成されております。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。監査役補欠者の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成6年1月 光和総合法律事務所パートナー(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は10名の取締役（うち社外取締役1名）と3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成し、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機能として、各取締役の職務執行の状況の監督を行っております。

また、取締役会の開催時に併せて、代表取締役と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成するとともに、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である監査法人より監査を受けております。当社と同監査法人又は当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

上記の体制を通じて、内部統制システムの有効性を確保してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として社員3名で組織する監査室を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性、内部統制の有効性等を監査し、監査役及び代表取締役に適時報告を行っております。

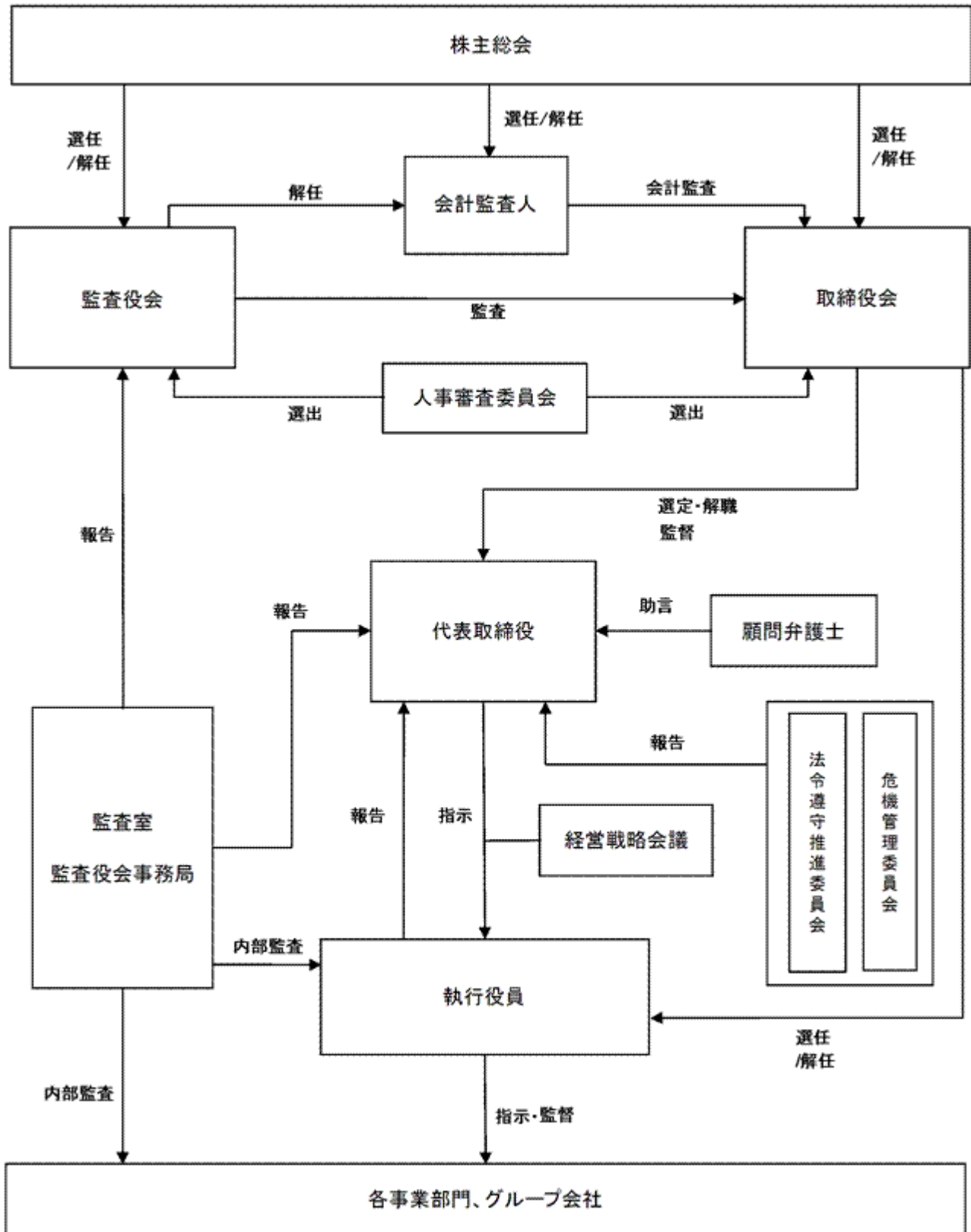
監査役は取締役会をはじめとする社内の主要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の聴取や決裁書類の閲覧などを通じ、その適法性の監査を行っております。

また、監査役は内部監査部門と連携して支社・支店監査を実施しております。

監査役の職務を補助するための監査役会事務局を内部監査部門に設置しております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人より監査を受けており、監査役と会計監査人は、支社・支店監査の実施・報告、定期的な情報・意見交換など緊密な連携をとっております。

具体的に図で示すと以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役柴田忠は、会計の専門家として高い見識と豊富な実務経験を有しており、社外取締役として公正な立場で意思決定に参加しております。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外取締役として適任であります。

社外監査役御林彰は、他の会社の代表取締役を兼ねておりますが、当該会社と当社に取引関係はございません。また、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。

社外監査役宮城信二は、他の会社の社外監査役を兼ねておりますが、当該会社と当社に取引関係はございません。また、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しております。

コンプライアンス体制

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図るため「法令遵守推進委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス基本方針」及び「ライト工業グループ行動規範」を制定し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制を構築するため、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、この基本方針に則り体制の整備を進めるとともに、事業環境の変化に応じてこれを見直し、改善してまいります。

タイムリーディスクロージャー

当社は、「経営の透明性の向上」をコーポレート・ガバナンスの最重要課題のひとつと考えており、決算情報

等の投資家向け情報開示の早期化に努めるとともに、経営企画部を中心として決算発表や決算説明会の開催、また、ホームページ等を通じた質の高いIR情報の提供に努めております。

リスク管理体制

グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応能力を向上させるため、社内に危機管理委員会を設置しております。

想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、さらに、危機発生時の適切な対応力の向上により、経営の安定化を確保いたします。

(2) 役員報酬

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
	（百万円）	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	109	109	-	-	-	11
監査役 （社外監査役を除く。）	20	20	-	-	-	1
社外役員	11	11	-	-	-	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額については、社外取締役を含む報酬委員会を設置し、各員の職務の内容及び当社の状況等を勘案するとともに、一般に公開されている報酬の水準を参考に総合的に判断し、決定しております。

(3) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
 29銘柄 1,340百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,815	371	取引関係の円滑化の為
(株)T&Dホールディングス	150,075	307	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,608	183	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	108	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	70	取引関係の円滑化の為
中央三井トラス・ホールディングス(株)	200,000	59	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	271,921	55	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	41	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	38	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	137,707	17	取引関係の円滑化の為
(株)間組	100,000	12	取引関係の円滑化の為
大阪ガス(株)	32,000	10	取引関係の円滑化の為
前田道路(株)	12,428	10	取引関係の円滑化の為
飛鳥建設(株)	282,011	10	取引関係の円滑化の為
五洋建設(株)	34,479	7	取引関係の円滑化の為
(株)大林組	11,340	4	取引関係の円滑化の為
三井住友建設(株)	13,465	1	取引関係の円滑化の為
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	830	0	取引関係の円滑化の為
(株)大和証券グループ	650	0	取引関係の円滑化の為
金下建設(株)	583	0	取引関係の円滑化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,900	366	議決権行使の指図権限
金下建設(株)	581,000	213	議決権行使の指図権限
(株)T&Dホールディングス	72,710	149	議決権行使の指図権限
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	785,000	127	議決権行使の指図権限
宮崎銀行(株)	505,000	100	議決権行使の指図権限
松井建設(株)	231,000	83	議決権行使の指図権限
東日本銀行(株)	363,000	65	議決権行使の指図権限
西松建設(株)	213,000	28	議決権行使の指図権限
三井住友建設(株)	30,840	3	議決権行使の指図権限
(株)間組	19,800	2	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,815	391	取引関係の円滑化の為
(株)T&Dホールディングス	300,150	287	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,000	179	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	111	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	75	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	293,891	63	取引関係の円滑化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,731	52	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	41	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	38	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	151,327	19	取引関係の円滑化の為
五洋建設(株)	39,312	10	取引関係の円滑化の為
飛鳥建設(株)	68,286	7	取引関係の円滑化の為
(株)大林組	10,500	3	取引関係の円滑化の為
三井住友建設(株)	17,108	1	取引関係の円滑化の為
あおみ建設(株)	24	1	取引関係の円滑化の為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	141,900	386	議決権行使の指図権限
金下建設(株)	581,000	193	議決権行使の指図権限
(株)T&Dホールディングス	145,420	139	議決権行使の指図権限
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	785,000	124	議決権行使の指図権限
宮崎銀行(株)	505,000	118	議決権行使の指図権限
松井建設(株)	231,000	75	議決権行使の指図権限
東日本銀行(株)	363,000	69	議決権行使の指図権限
西松建設(株)	213,000	41	議決権行使の指図権限
(株)間組	19,800	4	議決権行使の指図権限
三井住友建設(株)	30,840	2	議決権行使の指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	木村 聡	新日本有限責任監査法人	-
	打越 隆		-
	藤原 明		-

(注) 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士16名 その他8名

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに400万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	2	45	2
連結子会社	-	-	-	-
計	46	2	45	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、国際財務報告基準導入の検討に係るアドバイザリー業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準導入の検討に係るアドバイザリー業務があります。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,158	9,562
受取手形・完成工事未収入金等	19,804	21,162 ⁸
未成工事支出金	7,830 ⁷	6,512 ⁷
商品及び製品	24	29
仕掛品	19	18
材料貯蔵品	183	141
未収入金	780	320
その他	555	916
貸倒引当金	302	173
流動資産合計	38,053	38,491
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,878	8,415
減価償却累計額	6,299	6,132
建物・構築物(純額)	2,579 ⁵	2,283 ⁵
機械、運搬具及び工具器具備品	21,990	21,049
減価償却累計額	21,098	20,408
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	891	640
土地	9,251 ^{3, 5}	9,116 ^{3, 5}
リース資産	1,259	1,514
減価償却累計額	191	419
リース資産(純額)	1,068	1,094
建設仮勘定	1	42
有形固定資産合計	13,791	13,177
無形固定資産		
その他	207	172
無形固定資産合計	207	172
投資その他の資産		
投資有価証券	2,915 ¹	2,884 ¹
長期前払費用	503	524
破産更生債権等	217	202
投資不動産	485	1,889
その他	1,110	1,624
貸倒引当金	198	595
投資その他の資産合計	5,033	6,529
固定資産合計	19,032	19,879
資産合計	57,086	58,370

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,784	15,583 ⁸
短期借入金	100	500 ⁵
1年内返済予定の長期借入金	466 ⁵	453 ⁵
未払法人税等	163	489
未成工事受入金	5,513	4,203
完成工事補償引当金	99	78
工事損失引当金	123 ⁷	114 ⁷
災害損失引当金	133	64
未払費用	966	1,184
その他	994	933
流動負債合計	23,345	23,606
固定負債		
長期借入金	1,343 ⁵	890 ⁵
再評価に係る繰延税金負債	1,393 ³	1,217 ³
退職給付引当金	479	626
長期未払金	6	27
リース債務	832	805
繰延税金負債	13	12
その他	45	46
固定負債合計	4,113	3,626
負債合計	27,459	27,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	20,038	21,303
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	30,818	32,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	126
土地再評価差額金	880 ³	717 ³
為替換算調整勘定	88	102
その他の包括利益累計額合計	1,190	945
純資産合計	29,627	31,137
負債純資産合計	57,086	58,370

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	63,258	73,377
兼業事業売上高	603	604
売上高合計	63,862	73,982
売上原価		
完成工事原価	¹ 53,984	¹ 63,288
兼業事業売上原価	493	506
売上原価合計	54,478	63,795
売上総利益		
完成工事総利益	9,274	10,088
兼業事業総利益	109	98
売上総利益合計	9,383	10,187
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 8,201	^{2, 3} 7,931
営業利益	1,182	2,255
営業外収益		
受取利息	8	26
受取配当金	72	38
受取ロイヤリティー	17	17
保険解約返戻金	2	1
固定資産賃貸料	50	52
負ののれん償却額	3	-
その他	62	73
営業外収益合計	216	210
営業外費用		
支払利息	33	35
手形売却損	5	6
支払手数料	31	42
支払保証料	7	8
為替差損	71	-
訴訟和解金	36	-
和解金	-	46
その他	41	45
営業外費用合計	227	185
経常利益	1,171	2,280

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	2	-
固定資産売却益	4 13	4 130
投資有価証券売却益	113	28
債務免除益	138	-
事業譲渡益	-	42
その他	13	5
特別利益合計	282	206
特別損失		
固定資産除売却損	5 26	5 36
会員権評価損	2	9
退職特別加算金	35	22
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	5	97
減損損失	6 201	6 42
関係会社株式評価損	-	100
損害補償金	-	59
災害による損失	196	8
その他	0	0
特別損失合計	468	378
税金等調整前当期純利益	985	2,108
法人税、住民税及び事業税	114	435
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	119	430
少数株主損益調整前当期純利益	866	1,678
当期純利益	866	1,678

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	866	1,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	95
土地再評価差額金	-	170
為替換算調整勘定	116	13
その他の包括利益合計	422	252 ^{1, 2}
包括利益	443	1,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	443	1,931
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,119	6,119
資本剰余金		
当期首残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
利益剰余金		
当期首残高	19,593	20,038
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	866	1,678
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	444	1,265
当期末残高	20,038	21,303
自己株式		
当期首残高	1,698	1,698
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,698	1,698
株主資本合計		
当期首残高	30,373	30,818
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	866	1,678
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	444	1,264
当期末残高	30,818	32,082

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	95
当期変動額合計	306	95
当期末残高	221	126
土地再評価差額金		
当期首残高	880	880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	162
当期変動額合計	-	162
当期末残高	880	717
為替換算調整勘定		
当期首残高	27	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	13
当期変動額合計	116	13
当期末残高	88	102
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	768	1,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	245
当期変動額合計	422	245
当期末残高	1,190	945
純資産合計		
当期首残高	29,605	29,627
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	866	1,678
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	245
当期変動額合計	21	1,510
当期末残高	29,627	31,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	985	2,108
減価償却費	999	884
負ののれん償却額	3	-
減損損失	201	42
貸倒引当金の増減額（ は減少）	593	268
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	19	20
工事損失引当金の増減額（ は減少）	221	9
退職給付引当金の増減額（ は減少）	248	147
災害損失引当金の増減額（ は減少）	133	68
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	16	-
受取利息及び受取配当金	81	65
支払利息	33	35
手形売却損	5	6
投資有価証券売却損益（ は益）	113	28
投資有価証券評価損益（ は益）	5	97
関係会社株式評価損	-	100
会員権評価損	2	9
売上債権の増減額（ は増加）	1,160	1,398
未成工事支出金の増減額（ は増加）	3,002	1,318
たな卸資産の増減額（ は増加）	6	36
仕入債務の増減額（ は減少）	273	800
未成工事受入金の増減額（ は減少）	851	1,308
その他	793	219
小計	1,482	2,737
利息及び配当金の受取額	81	65
利息の支払額	33	35
手形売却に伴う支払額	5	6
法人税等の支払額	228	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296	2,626

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	357	259
有形固定資産の売却による収入	28	536
無形固定資産の取得による支出	73	57
投資有価証券の取得による支出	1,041	7
投資有価証券の売却による収入	1,206	51
関係会社貸付けによる支出	-	218
子会社株式の取得による支出	200	100
保険積立金の積立による支出	-	197
保険積立金の解約による収入	124	203
投資不動産の取得による支出	-	1,884
投資不動産の売却による収入	-	481
その他	47	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	400
配当金の支払額	419	417
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	428	466
セール・アンド・リースバック取引による収入	459	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	165	266
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	453	750
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	436	404
現金及び現金同等物の期首残高	8,621	9,058
現金及び現金同等物の期末残高	9,058	9,462

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 9社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)福島リアライズ

(株)新潟リアライズ

(株)山口リアライズ

(株)西日本リアライズ

サンヨー緑化産業(株)

(株)丸喜建設

(株)らいとケア

(株)エド・エンタープライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社（(株)福島リアライズ、(株)新潟リアライズ、(株)山口リアライズ、(株)西日本リアライズ、サンヨー緑化産業(株)、(株)丸喜建設、(株)らいとケア、(株)エド・エンタープライズ）及び関連会社（新三平建設(株)等）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。

また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は23,388百万円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資不動産」は、当連結会計年度において、重要性が増した為、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,596百万円は、「投資不動産」485百万円、「その他」1,110百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	583百万円	583百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,852百万円	1,811百万円
受取手形裏書譲渡高	20	7

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,447百万円	2,712百万円

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,222百万円	9,307百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,222	9,307

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	318百万円	308百万円
土地	336	336
計	654	644

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	-百万円	150百万円
1年内返済予定の長期借入金	16	16
長期借入金	206	190
計	222	356

6 偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)タカラレーベン	301百万円 (株)タカラレーベン	118百万円

下記の会社の借入に対して金融機関への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
-	- 百万円 大輝興産(株)	9百万円

7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	123百万円	114百万円

8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	194百万円
支払手形	-	91

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	123百万円	114百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
従業員給与手当	4,015百万円	3,909百万円
退職給付費用	384	384
貸倒引当金繰入額	109	22

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	228百万円	177百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置	7百万円	107百万円
土地	5	21
その他	0	0
計	13	130

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	17百万円
機械装置	6	0
工具器具	9	0
土地	-	13
計	15	31

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	1	0
機械装置	7	2
車両	0	0
工具器具	0	0
備品	0	1
計	10	5

6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
岩手県盛岡市	遊休資産	建物及び土地
その他	事業用資産	営業権

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業用資産に係る収益性の著しい低下及び遊休資産のうち市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27百万円、土地27百万円及び営業権146百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県刈田郡	遊休資産	土地
埼玉県三郷市	遊休資産	土地
その他	遊休資産	その他

当社グループは、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産のうち市場価額が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（42百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地26百万円及びその他16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	26百万円	
組替調整額	69	95百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	20	
組替調整額	7	13

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	95百万円	- 百万円	95百万円
土地再評価差額金	-	170	170
為替換算調整勘定	13	-	13
その他の包括利益合計	82	170	252

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	5,141,377	850	-	5,142,227

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	5,142,227	289	-	5,142,516

（注）増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	9,158百万円	9,562百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	9,058	9,462

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

建設事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	42	37	4
工具器具・備品	96	74	22
車両運搬具	32	20	11
合計	171	132	38

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	24	20	3
車両運搬具	4	2	1
合計	28	23	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	29	3
1年超	9	2
合計	38	5

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	47	26
減価償却費相当額	47	26

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	8	6
1年超	12	3
合計	21	10

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし投資有価証券は主に取引先企業との資本提携等に関する株式であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引先の信用調査を行うとともに、主要な取引先について与信管理を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,158	9,158	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等 貸倒引当金()	19,804 110		
	19,694	19,753	58
(3) 投資有価証券	2,266	2,266	-
資産計	31,118	31,177	58
(1) 支払手形及び工事未払金等	14,614	14,614	-
負債計	14,614	14,614	-

()受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,562	9,562	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等 貸倒引当金()	21,162 130		
	21,031	20,977	54
(3) 投資有価証券	2,245	2,245	-
資産計	32,840	32,785	54
(1) 支払手形及び工事未払金等	15,583	15,583	-
負債計	15,583	15,583	-

()受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	649	638

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,158	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入 金等	19,610	88	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
公債	-	89	-	-
社債	-	190	101	-
その他	-	-	-	200
合計	28,768	368	101	200

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,045	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入 金等	20,544	618	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
公債	-	89	-	-
社債	-	190	101	-
その他	-	-	-	200
合計	28,589	898	101	200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	606	546	59
	(2) その他	148	148	0
	小計	755	694	60
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	706	922	215
	(2) その他	804	871	66
	小計	1,511	1,793	282
合計		2,266	2,488	221

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額66百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	442	400	42
	(2) その他	345	340	5
	小計	788	740	47
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	842	956	113
	(2) その他	614	674	59
	小計	1,457	1,631	173
合計		2,245	2,371	126

注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額55百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	666	113	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	51	28	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等及び関係会社株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損97百万円及び関係会社株式評価損100百万円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	9,487	9,066
(2) 年金資産(百万円)	5,943	5,718
(3) 退職給付信託(百万円)	1,359	1,420
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(百万円)	2,183	1,927
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,353	1,855
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	649	553
(7) 連結貸借対照表計上額純額(4)+(5)+(6)(百万円)	479	626
(8) 退職給付引当金(百万円)	479	626

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	715	719
(1) 勤務費用(百万円)	370	376
(2) 利息費用(百万円)	197	186
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	129	118
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	95	95
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	372	370

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	1,328百万円	1,226百万円
長期未払金	2	-
退職給付会計基準変更時差異償却否認	484	425
未払賞与否認	133	126
会員権評価損否認	100	28
貸倒引当金繰入否認	220	237
工事損失引当金繰入否認	50	41
繰越欠損金	787	416
減損損失否認	421	237
関係会社支援損失否認	1,424	1,055
関係会社株式評価損否認	450	439
その他	753	754
繰延税金資産小計	6,157	4,989
評価性引当額	5,763	4,644
繰延税金資産合計	393	345
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	393	345
圧縮記帳積立金	8	7
資産除去債務に対応する除去費用	5	4
繰延税金負債合計	407	357
繰延税金負債の純額	13	12

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	2.2
住民税均等割	8.0	3.8
評価性引当金の増減	39.3	22.5
その他	3.6	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	20.4

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も変更されることとなります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域ごとに支社及び連結子会社を置き、各支社及び連結子会社は建設事業の受注及び施工、商品資材販売等について国内、海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは支社及び連結子会社を基礎とした、土木工事、建築工事及び商品資材販売等事業から構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、事業形態の類似する複数セグメントを集約し、「建設事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事、管きょ工事、一般土木工事及び建築工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部取引高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	63,258	603	63,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,174	1,174
計	63,258	1,778	65,037
セグメント費用	62,133	1,724	63,857
セグメント利益	1,125	53	1,179
セグメント資産	43,784	1,494	45,279
その他の項目			
減価償却費	941	42	983
有形固定資産および無形固定資産の増加額	1,300	4	1,305

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	73,377	604	73,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,418	1,418
計	73,377	2,022	75,400
セグメント費用	71,184	1,963	73,147
セグメント利益	2,193	59	2,252
セグメント資産	42,777	1,369	44,147
その他の項目			
減価償却費	837	34	872
有形固定資産および無形固定資産の増加額	695	2	697

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,258	73,377
「その他」の区分の売上高	1,778	2,022
セグメント間取引消去	1,174	1,418
連結財務諸表の売上高	63,862	73,982

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,125	2,193
「その他」の区分の利益	53	59
セグメント間取引消去	3	2
連結財務諸表の営業利益	1,182	2,255

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,784	42,777
「その他」の区分の資産	1,494	1,369
全社資産	14,057	16,320
その他の調整額	2,250	2,098
連結財務諸表の資産合計	57,086	58,370

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	941	837	42	34	5	3	978	869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,300	695	4	2	0	5	1,304	703

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
61,168	2,636	57	63,862

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
69,337	2,827	1,817	73,982

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	201	-	-	201

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	その他	調整額	合計
減損損失	26	16	-	42

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	562.59円	591.27円
1株当たり当期純利益	16.45	31.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	866	1,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	866	1,678
普通株式の期中平均株式数(株)	52,662,709	52,662,145

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	29,627	31,137
普通株式に係る純資産額(百万円)	29,627	31,137
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,142,227	5,142,516
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,662,223	52,661,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100	500	1.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	466	453	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	257	306	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,343	890	1.60	平成25年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	832	805	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,999	2,954	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	416	316	16	16
リース債務	283	263	199	58

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,653	28,588	47,030	73,982
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	370	593	1,458	2,108
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	398	448	1,162	1,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.57	8.51	22.08	31.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.57	16.08	13.56	9.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,010	5,755
受取手形	1,903	⁶ 1,742
完成工事未収入金	15,630	16,200
未成工事支出金	⁵ 7,444	⁵ 6,076
材料貯蔵品	106	103
仕掛品	19	18
未収入金	759	327
前払費用	85	93
立替金	329	207
その他	48	521
貸倒引当金	265	129
流動資産合計	33,073	30,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,250	5,795
減価償却累計額	4,453	4,263
建物(純額)	1,797	1,531
構築物	1,940	1,903
減価償却累計額	1,732	1,727
構築物(純額)	208	176
機械及び装置	17,192	16,705
減価償却累計額	16,676	16,283
機械及び装置(純額)	515	421
車両運搬具	213	243
減価償却累計額	210	217
車両運搬具(純額)	2	25
工具器具・備品	3,181	3,103
減価償却累計額	3,092	3,040
工具器具・備品(純額)	88	62
土地	³ 8,791	³ 8,666
リース資産	1,252	1,497
減価償却累計額	188	414
リース資産(純額)	1,064	1,083
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	12,468	11,967
無形固定資産		
ソフトウェア	206	169
その他	0	-
無形固定資産合計	206	169

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,331	2,300
関係会社株式	2,546	2,546
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	516	535
長期貸付金	62	61
破産更生債権等	190	179
長期前払費用	497	520
長期預金	300	300
投資不動産	485	1,889
その他	612	900
貸倒引当金	171	572
投資その他の資産合計	7,372	8,663
固定資産合計	20,047	20,799
資産合計	53,121	51,716
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,155	5,177
工事未払金	9,245	8,716
1年内返済予定の長期借入金	450	437
リース債務	250	298
未払金	178	91
未払費用	837	982
未払法人税等	147	177
未成工事受入金	5,321	3,524
預り金	48	62
完成工事補償引当金	96	73
工事損失引当金	5 123	5 100
災害損失引当金	81	45
設備関係支払手形	1	72
その他	423	202
流動負債合計	21,361	19,962
固定負債		
長期借入金	1,137	700
再評価に係る繰延税金負債	3 1,393	3 1,217
退職給付引当金	319	449
長期未払金	6	-
リース債務	814	784
繰延税金負債	8	7
その他	4	4
固定負債合計	3,684	3,164
負債合計	25,045	23,127

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	38	39
別途積立金	15,258	15,258
繰越利益剰余金	1,880	2,134
利益剰余金合計	18,398	18,653
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	29,177	29,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	221	126
土地再評価差額金	3 880	3 717
評価・換算差額等合計	1,101	843
純資産合計	28,075	28,589
負債純資産合計	53,121	51,716

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	54,618	59,493
売上高合計	54,618	59,493
売上原価		
完成工事原価	1 46,629	1 51,582
売上原価合計	46,629	51,582
売上総利益		
完成工事総利益	7,988	7,910
売上総利益合計	7,988	7,910
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143	141
従業員給料手当	3,471	3,408
退職給付費用	378	358
法定福利費	518	551
福利厚生費	127	101
修繕維持費	27	22
事務用品費	219	195
通信交通費	566	534
動力用水光熱費	79	75
研究開発費	4 228	4 177
広告宣伝費	36	36
貸倒引当金繰入額	102	139
交際費	62	73
寄付金	3	3
地代家賃	256	244
減価償却費	168	168
租税公課	126	145
保険料	21	18
雑費	586	548
販売費及び一般管理費合計	7,126	6,945
営業利益	862	965
営業外収益		
受取利息	15	33
受取配当金	72	38
保険解約返戻金	2	1
受取ロイヤリティー	17	17
固定資産賃貸料	48	50
雑収入	55	66
営業外収益合計	211	208

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	26	26
支払手数料	31	42
手形売却損	5	6
支払保証料	7	8
為替差損	71	-
和解金	-	46
訴訟和解金	36	-
雑支出	37	39
営業外費用合計	215	169
経常利益	858	1,003
特別利益		
固定資産売却益	² 13	² 28
投資有価証券売却益	113	28
前期損益修正益	2	-
事業譲渡益	-	42
その他	13	4
特別利益合計	142	104
特別損失		
会員権評価損	2	9
固定資産除売却損	³ 19	³ 34
退職特別加算金	35	22
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	5	97
減損損失	⁵ 201	⁵ 26
関係会社株式評価損	-	100
損害補償金	-	59
災害による損失	114	-
その他	0	0
特別損失合計	379	352
税引前当期純利益	622	755
法人税、住民税及び事業税	79	92
法人税等調整額	-	5
法人税等合計	79	86
当期純利益	542	668

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13,741	29.5	15,369	29.8
労務費		454	1.0	355	0.7
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		18,050	38.7	18,864	36.6
経費		14,383	30.8	16,993	32.9
(うち人件費)		(3,655)	(7.8)	(3,542)	(6.9)
計		46,629	100.0	51,582	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
資本剰余金合計		
当期首残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	40	38
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	2
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	0
当期末残高	38	39
別途積立金		
当期首残高	15,258	15,258
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,258	15,258

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,757	1,880
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	542	668
圧縮記帳積立金の積立	-	2
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	123	254
当期末残高	1,880	2,134
利益剰余金合計		
当期首残高	18,277	18,398
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	542	668
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	121	255
当期末残高	18,398	18,653
自己株式		
当期首残高	1,698	1,698
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,698	1,698
株主資本合計		
当期首残高	29,056	29,177
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	542	668
土地再評価差額金の取崩	-	7
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	120	255
当期末残高	29,177	29,432

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	84	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	95
当期変動額合計	306	95
当期末残高	221	126
土地再評価差額金		
当期首残高	880	880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	162
当期変動額合計	-	162
当期末残高	880	717
評価・換算差額等合計		
当期首残高	795	1,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	258
当期変動額合計	306	258
当期末残高	1,101	843
純資産合計		
当期首残高	28,261	28,075
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益	542	668
土地再評価差額金の取崩	-	7
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	258
当期変動額合計	185	513
当期末残高	28,075	28,589

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価額等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 未成工事支出金
個別法による原価法
 - 材料貯蔵品、仕掛品
先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価の切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は20,185百万円であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資不動産」は、当事業年度において、重要性が増した為、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,097百万円は、「投資不動産」485百万円、「その他」612百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,852百万円	1,811百万円

2 保証債務

他社の金融機関からの借入金及び履行保証に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
RAITO, INC.	224百万円 (US\$2百万)	221百万円 (US\$2百万)
	保証限度額(US\$14百万)	保証限度額(US\$14百万)

偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)タカラレーベン	301百万円	(株)タカラレーベン 118百万円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,447百万円	2,712百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	6,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	8,000

5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	123百万円	100百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	161百万円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	123百万円	100百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	7百万円	6百万円
土地	5	21
その他	0	0
計	13	28

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	17百万円
機械及び装置	6	0
工具器具・備品	9	0
土地	-	13
計	15	31

固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	0百万円
構築物	1	-
機械及び装置	0	1
工具器具・備品	1	1
計	3	3

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	228百万円	177百万円

5 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
岩手県盛岡市	遊休資産	建物及び土地
その他	事業用資産	営業権

当社は、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、事業用資産に係る収益性の著しい低下及び遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（201百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27百万円、土地27百万円及び営業権146百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県刈田郡	遊休資産	土地
その他	遊休資産	その他

当社は、原則として、事業用資産については各収益単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地10百万円及びその他16百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び売却予定価額を基礎とした指標に基づき評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（株）	5,141,377	850	-	5,142,227

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（株）	5,142,227	289	-	5,142,516

（注）増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

建設事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	44	39	4
工具器具・備品	91	70	21
車両運搬具	32	20	11
合計	168	130	37

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具・備品	18	14	3
車両運搬具	4	2	1
合計	22	17	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28	2
1年超	9	2
合計	37	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	47	25
減価償却費相当額	47	25

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	6	5
1年超	9	2
合計	16	8

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,508百万円、関連会社株式38百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,508百万円、関連会社株式38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認	1,264百万円	1,163百万円
長期未払金	2	-
退職給付会計基準変更時差異損金算入否認	484	425
未払賞与否認	133	125
会員権評価損否認	100	28
貸倒引当金繰入否認	180	213
工事損失引当金繰入否認	50	38
繰越欠損金	322	133
減損損失否認	405	219
関係会社支援損失否認	1,424	1,055
関係会社株式評価損否認	450	439
その他	503	483
繰延税金資産小計	5,322	4,326
評価性引当額	4,929	3,980
繰延税金資産合計	393	345
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	393	345
圧縮記帳積立金	8	7
繰延税金負債合計	401	352
繰延税金負債の純額	8	7

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.8	7.5
住民税均等割	11.8	9.6
評価性引当金の増減	49.5	47.4
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.8	11.5

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も変更されることとなります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	533.13円	542.88円
1株当たり当期純利益	10.30円	12.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	542	668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	542	668
普通株式の期中平均株式数(株)	52,662,709	52,662,145

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	28,075	28,589
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,075	28,589
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,142,227	5,142,516
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	52,662,223	52,661,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,815	391
(株)T&Dホールディングス	300,150	287
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,000	179
岡部(株)	228,000	111
名工建設(株)	157,000	75
大成建設(株)	293,891	63
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,731	52
第一建設工業(株)	55,000	41
(株)建設技術研究所	67,600	38
東陽興産(株)	8,000	33
その他(19銘柄)	298,139	64
計	2,887,326	1,340

【債券】

銘柄	額面総額(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井住友銀行 劣後債	100,000,000	100
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー	100,000,000	98
第4回円貨社債	1,000,000	85
オランダ自治体金融公庫債	1,000,000	82
モルガンスタンレー		
計	202,000,000	366

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井住友・公益債券投信	19,234	198
マルチコーラブル円元本確保型クーポン日経平均リンク債	2,000,000	152
ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)分配型	15,820	96
大和住銀「エス・ピー・日本債券ファンド」(ベガ)	5,716	50
ニッセイJボンド	4,884	48
ダイワ・グローバル債券ファンド	7,117	47
計	2,052,774	593

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,250	3	458	5,795	4,263	115	1,531
構築物	1,940	0	38	1,903	1,727	29	176
機械及び装置	17,192	138	625	16,705	16,283	230	421
車両運搬具	213	30	-	243	217	6	25
工具器具・備品	3,181	29	107	3,103	3,040	53	62
土地	8,791	-	125(10)	8,666	-	-	8,666
リース資産	1,252	323	78	1,497	414	263	1,083
建設仮勘定	1	80	81	-	-	-	-
有形固定資産計	38,823	607	1,515(10)	37,915	25,947	700	11,967
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	326	157	63	169
その他	-	-	-	-	-	0	-
無形固定資産計	-	-	-	326	157	63	169
長期前払費用	57	29	29	57	25	12	32

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置並びにリース資産 基礎・地盤改良工用機械
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 基礎・地盤改良工用機械
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 当期償却額の配賦区分は次のとおりであります。
 イ 販売費及び一般管理費に計上した金額 176百万円
 ロ 工事原価に計上した金額 600百万円
- 5 長期前払費用につきましては、償却資産のみ表示しております。
- 6 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	436	558	24	269	701
完成工事補償引当金(注)2	96	53	30	46	73
工事損失引当金	123	100	123	-	100
災害損失引当金	81	-	36	-	45

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。
- 2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、将来の見積補償額に基づく洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

科目	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	4,712
普通預金	912
定期預金	100
別段預金	0
小計	5,725
計	5,755

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)間組	87
(株)フジタ	70
成和リニューアルワークス(株)	67
(株)海老原建設	51
丸昭建設(株)	45
その他	1,420
計	1,742

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年3月	161
" 4月	237
" 5月	175
" 6月	512
" 7月	608
" 8月以降	47
計	1,742

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	1,313
(株)大林組	917
大成建設(株)	910
中日本高速道路(株)	733
五洋建設(株)	700
その他	11,624
計	16,200

(b) 完成工事未収入金の滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成24年3月期計上額	15,884
平成23年3月以前計上額	316
計	16,200

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
7,444	50,214	51,582	6,076

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,953百万円
労務費	60
外注費	2,378
経費	1,683
計	6,076

(ホ) 材料貯蔵品

機械部品・付属品	63百万円
原材料・補助材料	36
ホース類等	3
計	103

(ヘ) 仕掛品

ケーシング等機械部品	18百万円
計	18

(ト) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)小野良組	200
(株)山口リアライズ	100
鈴鹿エコセンター(株)	75
サンヨー緑化産業(株)	50
(株)らいとケア	50
その他	60
計	535

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三和興業(株)	182
住商鉄鋼販売(株)	161
(株)ワキタ	138
裕大商事(株)	125
(株)アクティオ	117
その他	4,451
計	5,177

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	1,350
" 5月	1,212
" 6月	1,314
" 7月	1,300
計	5,177

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
林六(株)	495
岡部シビルエンジニア(株)	312
(株)エスイー	233
トクヤマ通商(株)	196
小岩金網(株)	160
その他	7,318
計	8,716

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
5,321	38,164	39,962	3,524

(注) 損益計算書の完成工事高59,493百万円と上記完成工事高への振替額39,962百万円との差額19,531百万円は完成工事未収入金の当期計上高であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株式名簿管理人	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲記方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
 (ホームページアドレス <http://www.raito.co.jp/koukoku/koukoku.html>)
3. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
- (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライト工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ライト工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。